

第6章 関係諸国間の研究パートナーシップの概要

本研究では、陸域からの汚濁負荷モデルと海洋海流シミュレーションを用いて、日本近海に流入する汚濁負荷量及びその挙動の予測を行い、所定の成果は得られたが、調査を進めていくにあたり常に課題となったのが、解析の拠り所となる水質・水量等のモニタリングデータの収集及びその信頼性の確保である。

各国毎に、水質モニタリング等の収集方法も違えば、収集時期も異なるため、データを日中韓露の4カ国で統一して解析に用いることは非常に困難であった。

本研究で開発した手法を用いて、日本近海における海洋環境の保全を推進していくためには、日中韓露の4カ国が継続的に水量・水質モニタリングデータを収集していくことはもちろんのこと、4カ国がそれぞれ収集した水量・水質モニタリングデータを共有していくことが重要である。このことは、国際会議に出席いただいた海外の先生方からも指摘を頂いているところである。

これらの問題意識を踏まえ、2011年2月9日に行った国際会議では、日中韓露の研究者同士による日本近海海洋環境保全のための研究パートナーシップの具体的なアクションプランとして、各国が保有する日本近海の水質モニタリングデータを継続的に共有していくことについて議論した。招待した先生方からは、その趣旨についてそれぞれ了承をいただき、図-6.3に示す合意文書に署名をいただいた。(図-6.1、図-6.2)



図-6.1 合意文書への署名



図-6.2 合意文書への署名

合意文書に記載された文書は以下の通りである。

日本近海における海洋環境の保全に関する調査研究について

これまで、我々は、2009年に国際シンポジウム、2010年と2011年に国際ワークショップを開催し、日本近海における海洋環境保全のための知見の集積に努めてきた。

その結果、各国陸域からの汚濁負荷量の把握、将来予測に基づく海洋海流シミュレーションの実施を通じて、日本近海における海洋環境保全のための分析ツールを共有することができた。また、その分析ツールを用いることで、将来シナリオ別の汚濁負荷削減対策効果が明らかになった。

今後において、我々は、日本近海における海洋環境保全のため、継続的に調査研究を行い、また、日本近海の水質データ等の情報交換を2014年3月末まで行うこととする。

2011年 2月 9日

(中国) 同済大学
(中国) 清華大学

李 光明
杜 鵬飛

(韓国) ソウル市政開発研究院	金 甲守
(ロシア) ロシア科学院太平洋地理学研究所	ウラジミール・シュルキン
(日本) 北九州市立大学大学院	楠田 哲也
(日本) 国土交通省 国土技術政策総合研究所	榊原 隆



図-6.3 研究パートナーシップに関する合意文書の写し（署名省略）